

研究開発成果等説明図

スマートテレビを活用した独居高齢者等の安心・安全ネットワークシステムの志布志モデルの実証実験研究

(研究代表者： 藤田 晋 輔)

(株式会社 鹿児島TLO)

研究開発期間：平成24年度～平成25年度

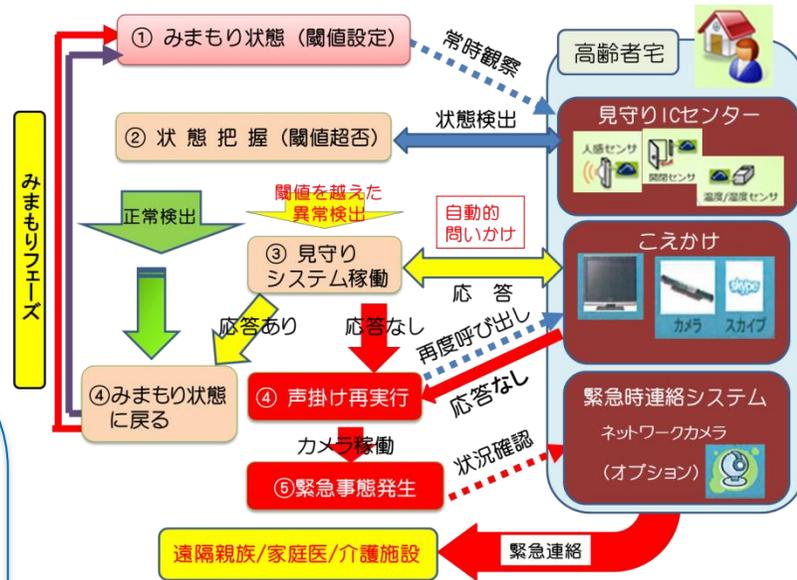
1. 研究開発の目的

本研究課題を対象とした自治体は平成22-23年度の総務省地域通信基盤整備事業によりCATVと光回線網が約97%の世帯に敷設され、契約数は初期の43%から現在56%と右上がりを見せる資源がある。独居高齢者が住みなれた地で生活するために、①カメラを介せず、ICT技術(各種ICセンサー)とTV、移動体通信デバイスを駆使し、親族、介護/医療機関等が情報を共有できる見守りシステムを構築する。②将来、介護と医療を融合した「地域包括ケアシステム」の構築を目標とする。

2. 研究開発の成果及び結果

本研究課題の成果をまとめると、以下のような結果となる

- 1.見守り側(高齢者)と見守り側(親族等)のSkype音声による通話システムの完成。
- 2.カメラによる見守りから各種ICセンサーによる見守りシステムの完成。
3. 予算の関係から実証実験の個数が少ないゆえ、今後個体数をふやすことが必要。
- 4.見守りシステムは高齢者を含む一般市民、介護関係従事者ともに期待されている。
- 5.異常の早期発見につながり、孤独死や孤立死を防げる可能性がある。
- 6.同居でも「昼間不在」も多く、ICT技術による親族、介護&医療機関で見守る体制が取れることを期待する意見も多い。



3. 今後の研究開発成果の展開及び波及効果創出への取り組み

2025年に全国都道府県で高齢化率は40%を超える。これは団塊世代が高齢者の仲間入りし、762万人が1人世帯となる。地方だけでなく、今や東京はじめ、6都府県で著しい。故に自助等と言えない時代が到来する。少人数でこれらの事象を賄うにはICTの力を借りて、省力化を図らなければならない。このことは今後CATVの管理会社等を巻き込んだ新規サービスや新規産業として創出される分野となる。この研究成果の実行は介護・医療分野に必要である。今後「在宅介護や在宅医療」は連携・融合する必要が生まれる。これは地域の自治体(地域社会福祉協議会&地域包括支援センター)、介護施設&医療機関の連携は必須である。平成26年度以降に、このような連携・融合のためのプラットフォームを創出し、社会経済への波及も含めた活動を行う。